

資源の安定確保に関する提言【概要】

2011年5月17日
(社)日本経済団体連合会

I. はじめに

東日本大震災によりもたらされた未曾有の被害からの復旧・復興を進め、その後の持続的成長を可能とするためには、エネルギーを含む資源の安定的確保は重要な課題

とりまく環境

新興国の経済成長
による需要増大

国際資源メジャーの優良
資源の囲い込み

資源ナショナリズム
の高揚に伴う輸出規制

国際的需給の逼迫による資源価格の上昇、資源争奪戦の激化

資源の安定確保に向け取り組むべき方向性

緊密な官民連携による
海外資源権益の確保



豊富な国内海底資源の開発

重点的かつ効果的な資源の備蓄・リサイクルの推進

省資源・リサイクル等の技術開発の推進

II. 資源の安定供給の確保に向け強化すべき政策

1. 資源の安定調達に向けた政策

(1) 海外資源の確保

- ①政府系機関(JBIC、JOGMEC、NEXI)の補完機能拡充によるリスクマネーの安定的供給
- ②鉱山開発事業者等への税制優遇(海外投資等損失準備金制度等)の継続と拡充
- ③政府首脳等トップ外交による資源国との対話の促進、互惠関係の構築・維持・増進
- ④WTOやEPA/FTA等を通じた輸出制限措置の抑制、資源国への投資環境の改善

(2) 国内天然資源確保

- ①海洋資源(海底熱水鉱床、メタンハイドレート)開発に向けた研究開発予算の確保
- ②適切な主体による国内資源開発の担保に向けた法制面の整備(鉱業法改正案の早期成立)

2. 備蓄に関する政策

- 国家備蓄制度の着実な実施と代替材料開発の状況等を踏まえた対象の拡大
- 備蓄対象鉱種・備蓄量を機動的に見直す体制の整備

3. リサイクルに関する政策

(1) 国内におけるリサイクルの促進

- ①使用済製品等の広域的な回収の推進に向けた廃棄物処理法の規制見直し
- ②リサイクルが義務化されている使用済製品のフロー把握とそれに基づく見直しの検討
- ③有用金属を含有する廃棄物を中長期的に適正保管する仕組みの構築
- ④港湾を核とした広域的な静脈物流の構築(港湾における循環資源の保管量制限の緩和等)

(2) 新興国におけるリサイクル法制度の構築支援による国際的な資源確保

4. 技術開発の促進に関する政策

- 省資源(使用量低減)や代替材料、金属回収技術等の開発に向けた補助金の確保
- 産業動向、調達環境の変化を踏まえた支援対象鉱種の機動的な見直し

5. 資源人材育成に関する政策

- 産学連携による「国際資源開発人材育成事業」の継続実施と予算の拡充